

第3回 渋川市上下水道事業の経営に関する協議会

令和3年4月28日(水) 午後2時から

資料1

渋川市の水道事業の概要と今後の見通し

渋川市上下水道局

水道事業の概要

- ・ 渋川市水道事業は、平成18年2月20日の市町村合併時から、地方公営企業法を適用する水道事業6事業と地方公営企業法を適用しない簡易水道事業7事業を旧市町村から引き継ぎ運営してきました。
- ・ 平成23年に厚生労働大臣に対し、地方公営企業法を適用する水道事業6事業を統合し1上水道事業とする創設認可申請を提出し、平成26年に創設認可されました。
- ・ 平成28年に厚生労働大臣に対して、渋川市水道事業として地方公営企業法を適用しない簡易水道事業7事業の全部を譲り受ける認可事項変更届を提出し、平成29年に受理され1市1水道事業となりました。

平成29年認可時における計画

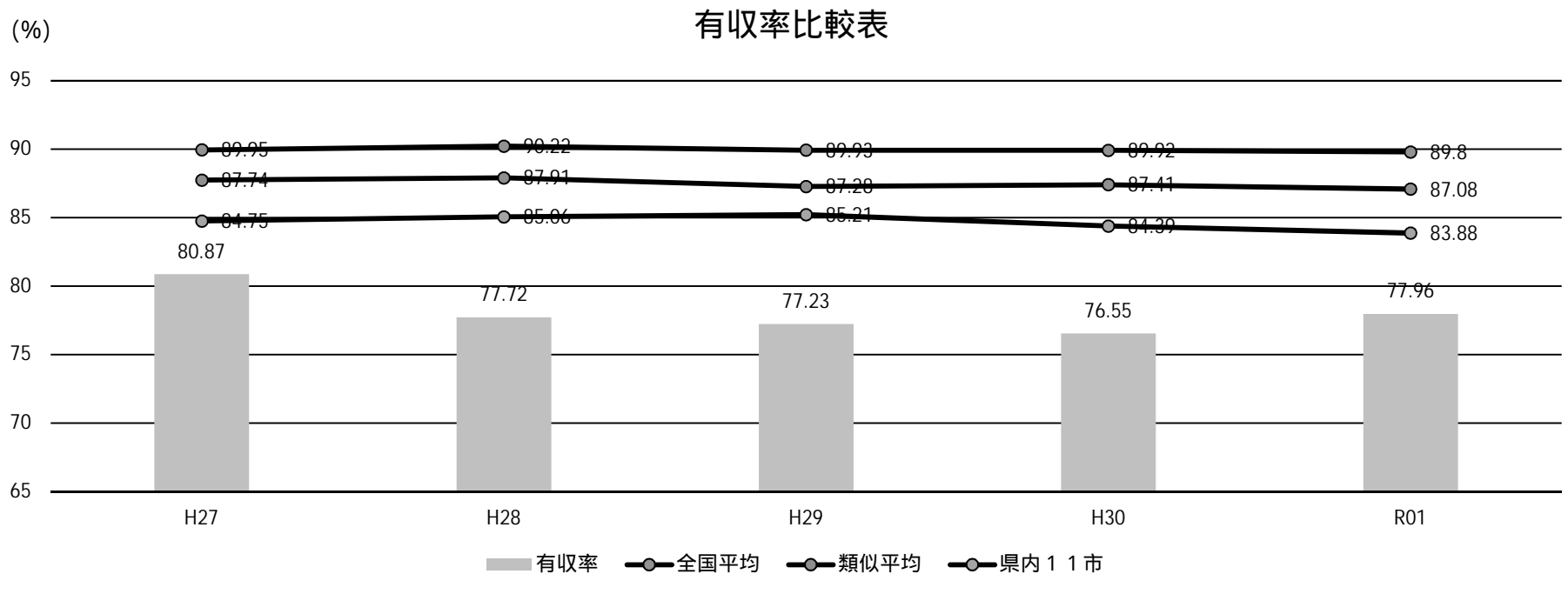
名称	認可年月	目標年次	計画給水人口(人)	計画1日最大給水量(m ³)
渋川市水道事業	平成29年3月	令和7年度	79,091	44,291

令和元年度末の状況

行政区内人口	76,429人
給水人口	75,515人
普及率	98.8%
給水戸数	32,040戸
年間配水量	12,946,481m ³
年間給水量	10,092,477m ³
一日平均給水量	35,470m ³
年間有収水量率	77.96%
供給単価	151円/m ³
給水原価	161円/m ³

渋川市における有収率の現状

有収率とは、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているのかを表す指標であり、本市は他団体平均値を下回っています。このことは、渋川市の地形が山間部に位置しており、面積が広大であることから管路延長が長く、また、漏水を発見することも困難であること等に起因しています。有収率の改善は経営効率の向上につながることから、さらなる漏水対策や計画的な管路の更新が必要です。



全国平均・・・全水道事業1252団体の平均値

類似平均・・・人口5万人以上10万人未満の水道事業198団体の平均値

水道事業の経営状況（企業経営の原則）

経営の基本原則

・経営にあたっては、「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」（地方公営企業法第3条）という基本原則があります。

受益者負担の原則

- ・水道事業は、皆さんからいただく水道料金収入によって、経営に必要な経費をまかなう独立採算制を基本として経営しています。
- ・原則として、税金は使われていません。また、水道料金と下水道使用料は別の会計で経理しています。

経費負担の原則

・企業運営に要する経費のうち、その性質上企業経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費は、税金でまかいません。（消火栓の新設・修繕、統合前の簡易水道の企業債元利償還金の一部）

水道料金の決定原則

・水道料金は、「公正妥当なものでなければならない、かつ、能率的な運営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」（地方公営企業法第21条第2項）とされています。

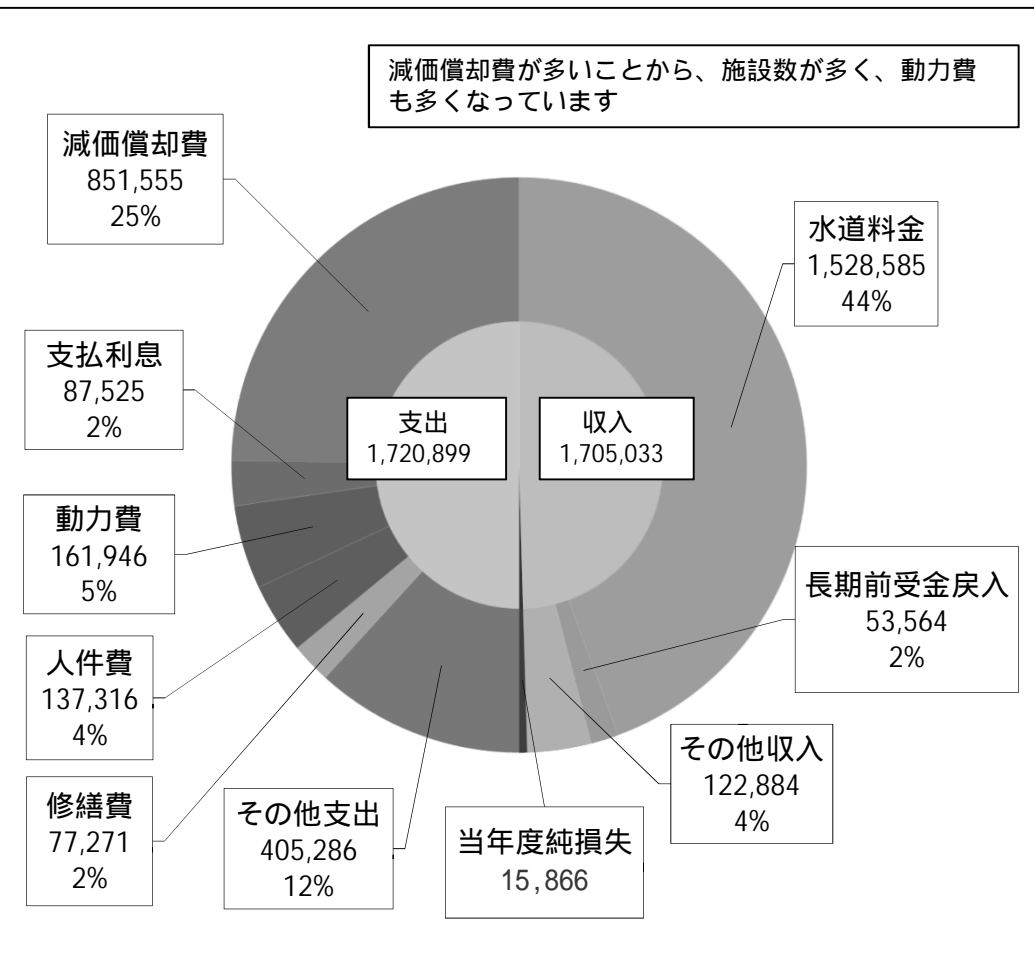
渋川市におけるこれまでの料金改定のポイント

- ・平成21年度 一部地区の料金統一（最大改定率：渋川地区34.2%、激変緩和措置あり）「基本料金＋超過料金」から「基本料金＋従量料金」へと変更。
- ・平成26年度 水道料金を全地区統一（最大改定率：赤城地区24.9%、激変緩和措置あり）し、現行の料金体系へ。

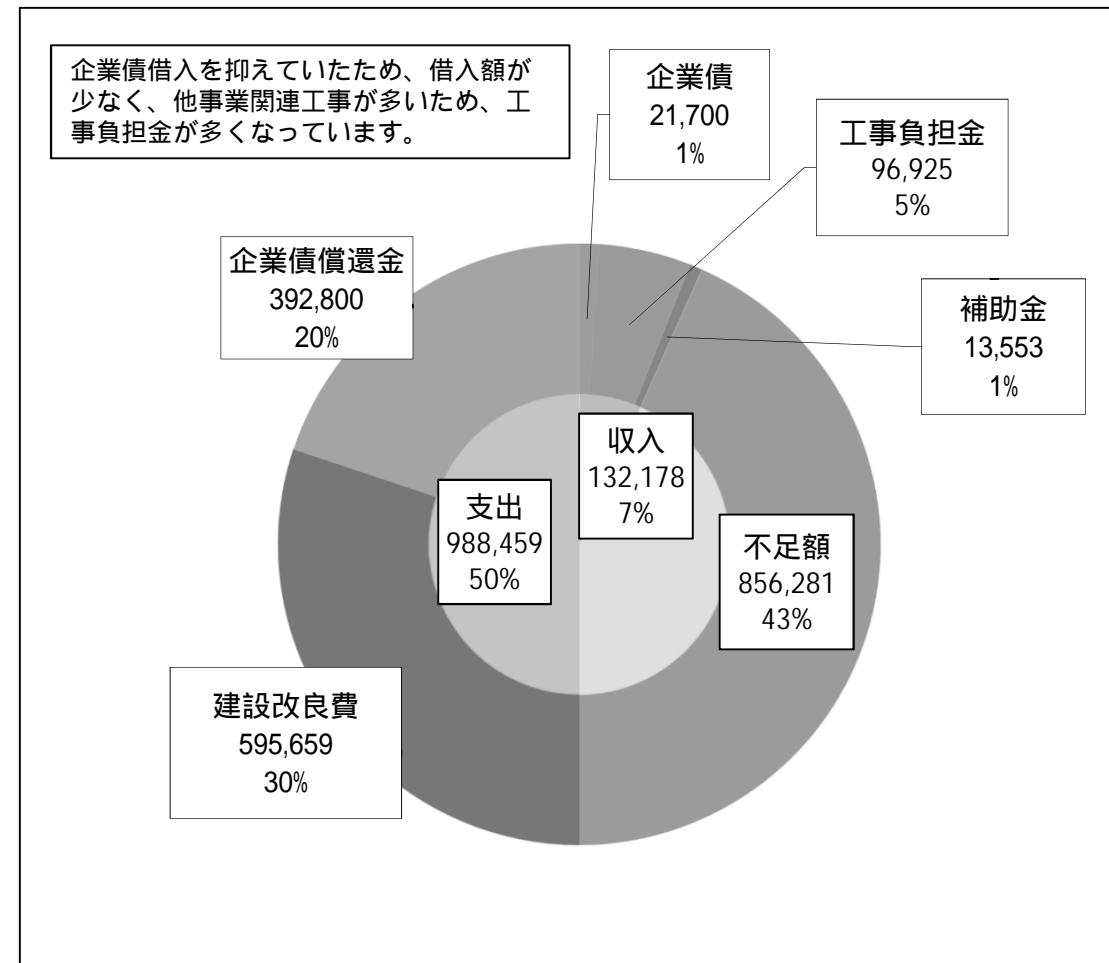
渋川市水道事業の経営状況（令和元年度決算）

【税抜】単位：千円

収益的収支



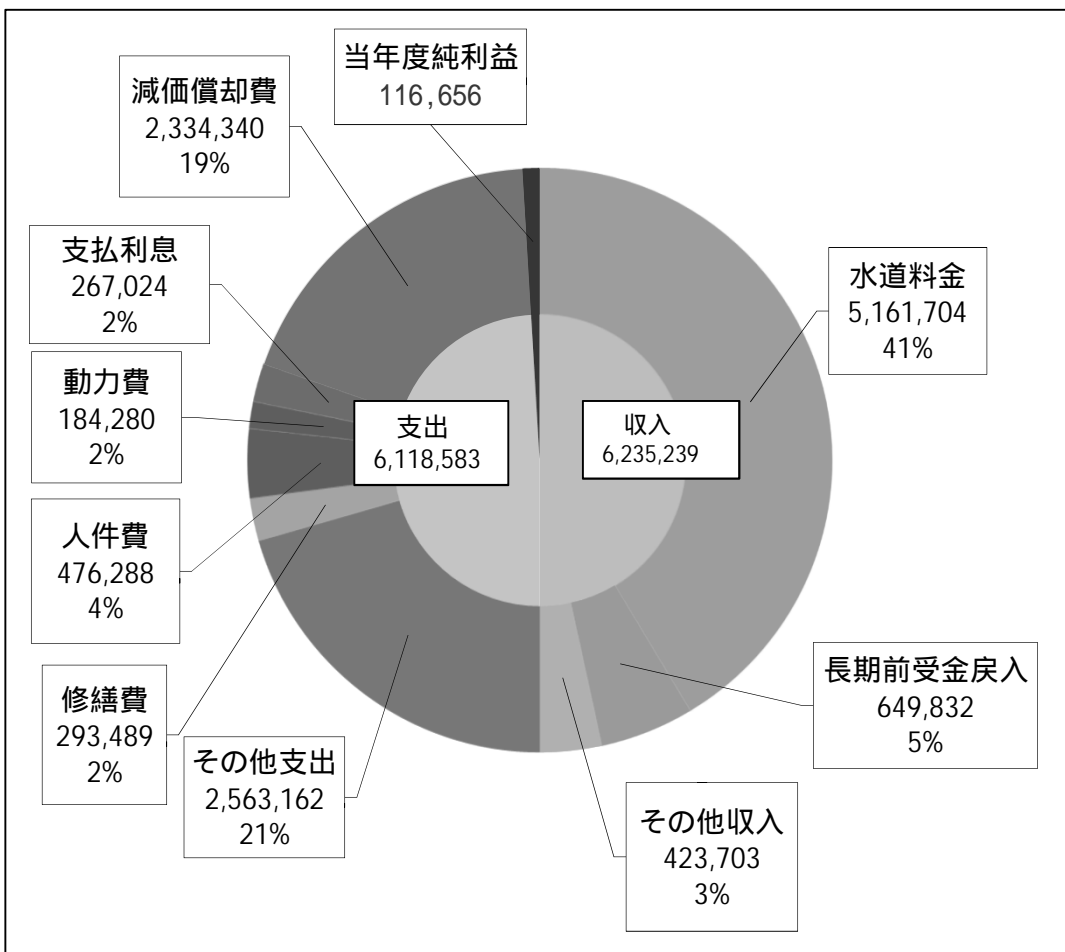
資本的収支



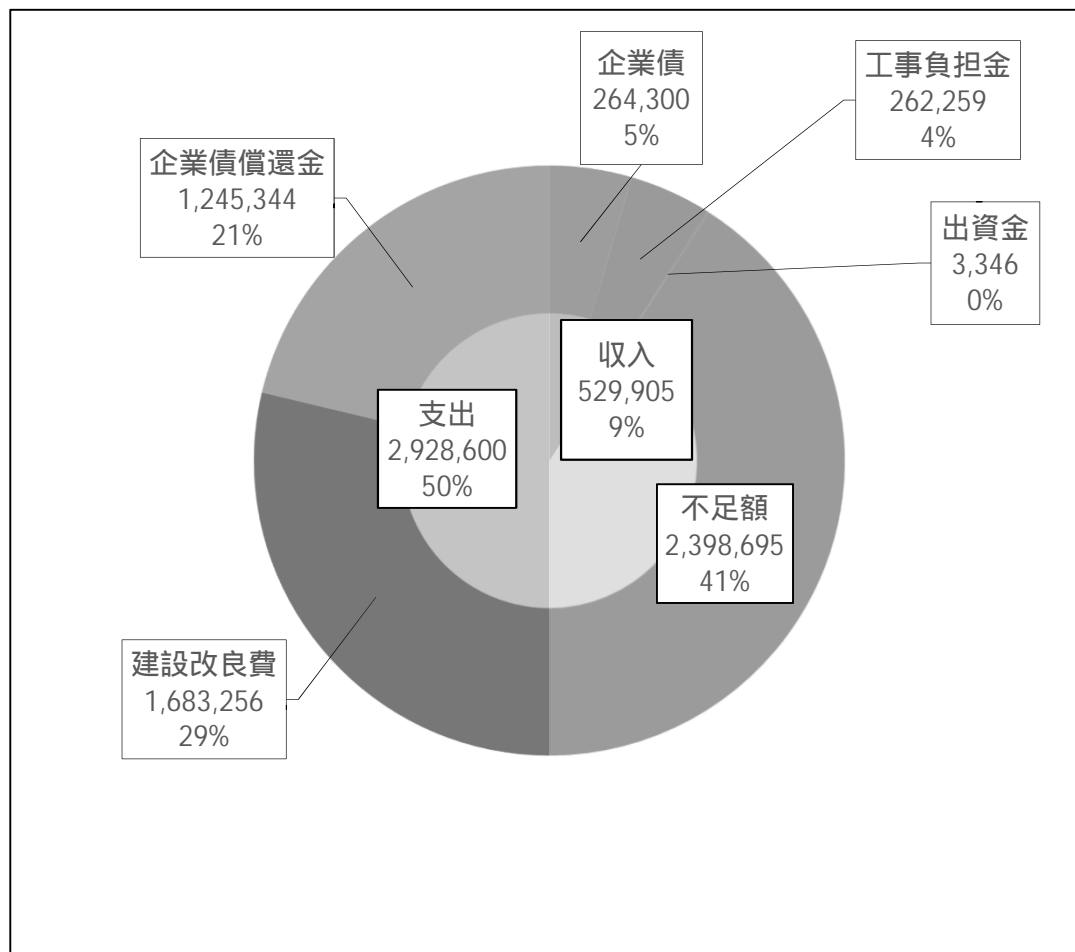
前橋市水道事業の経営状況（令和元年度決算）

【税抜】単位：千円

収益的収支



資本的収支

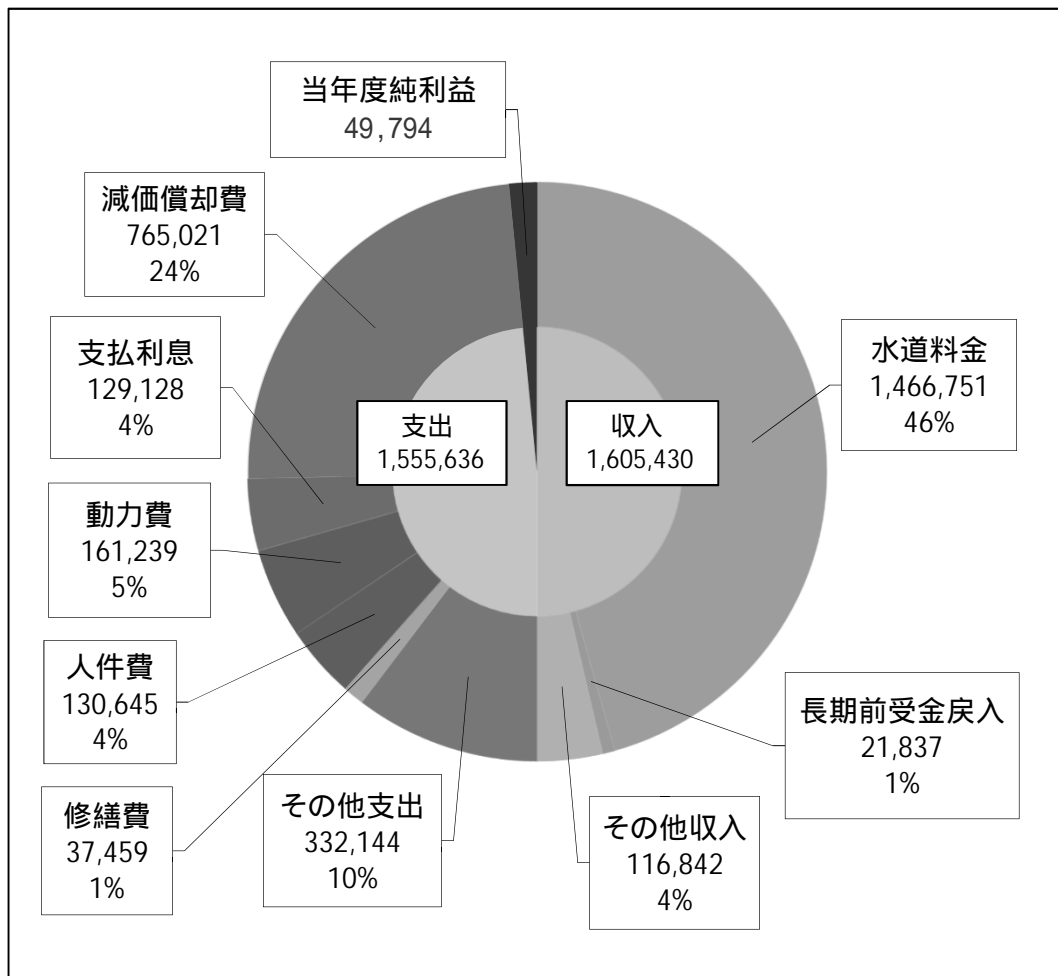


渋川市水道事業の経営状況（平成26年度決算）

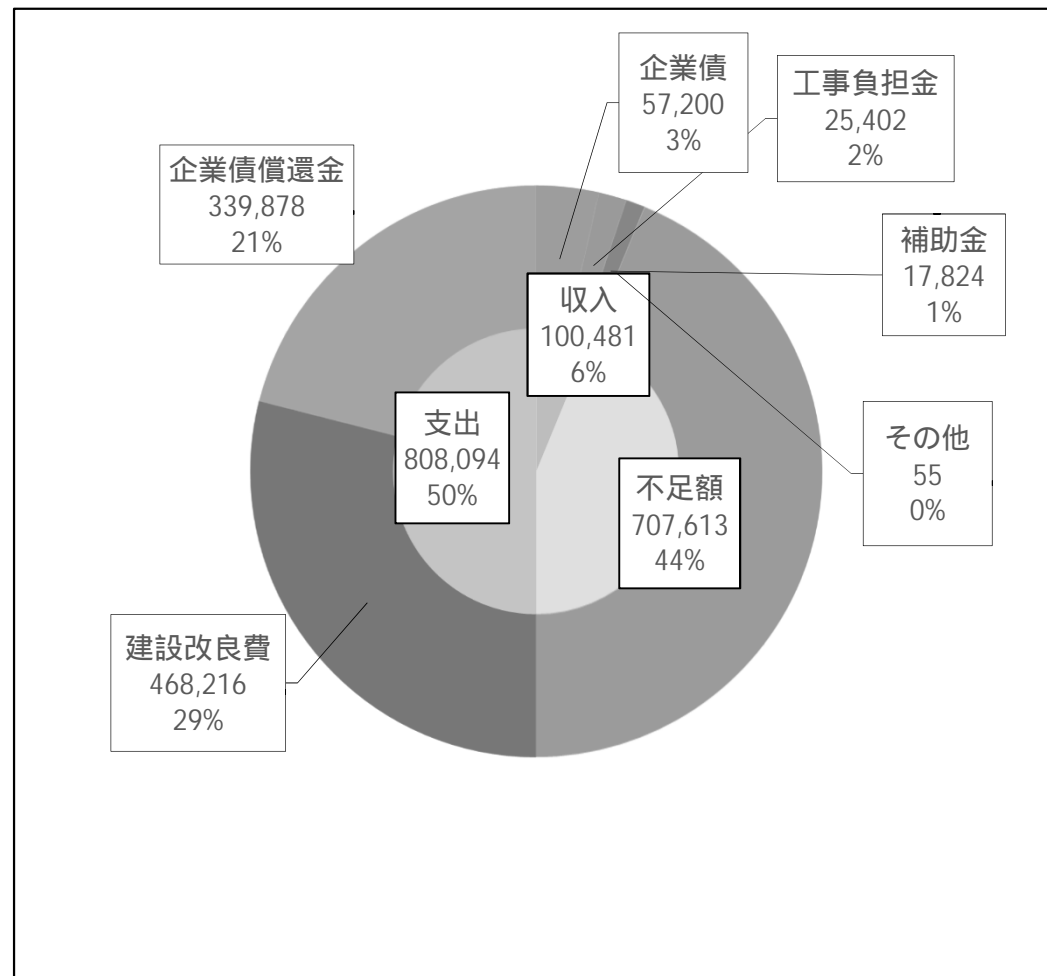
【税抜】単位：千円

収益的収支

前回改定時の経営状況です。主に料金統一を目的としていること、簡易水道事業の統合前であることにご留意ください。



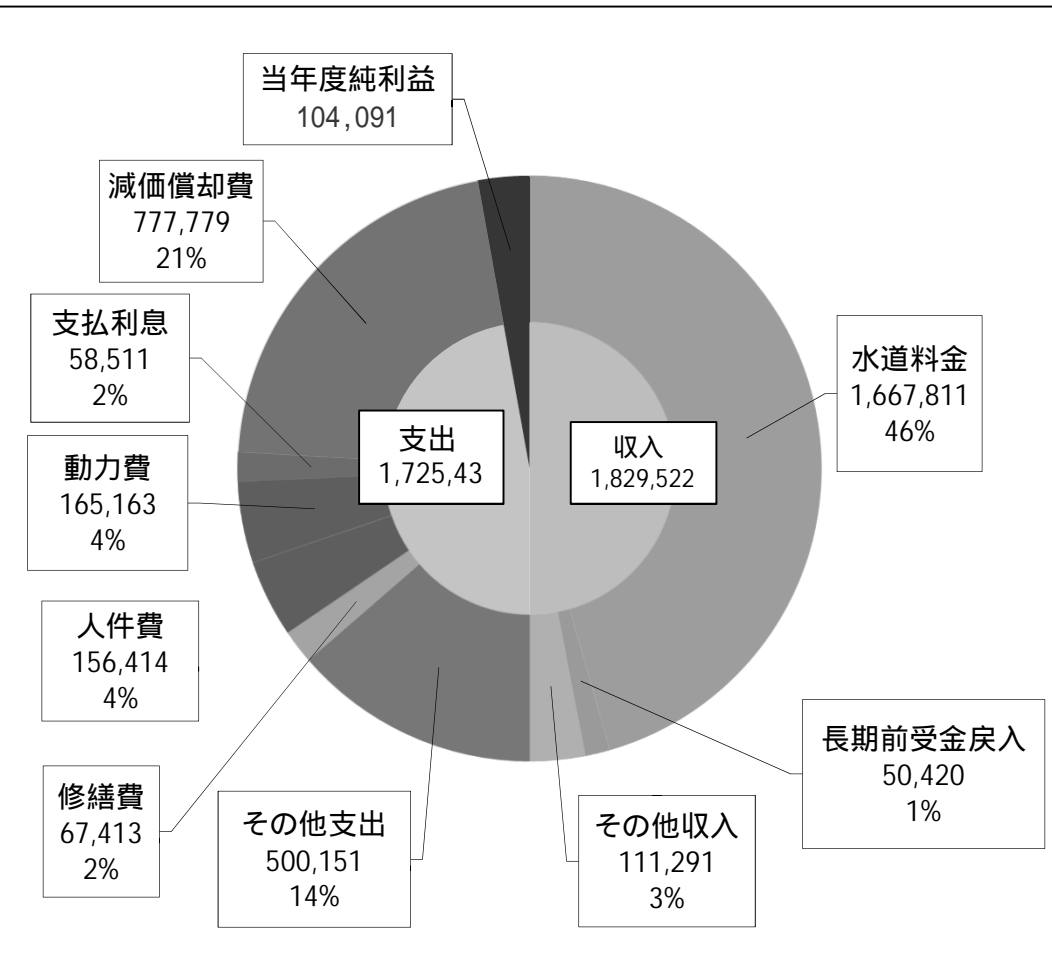
資本的収支



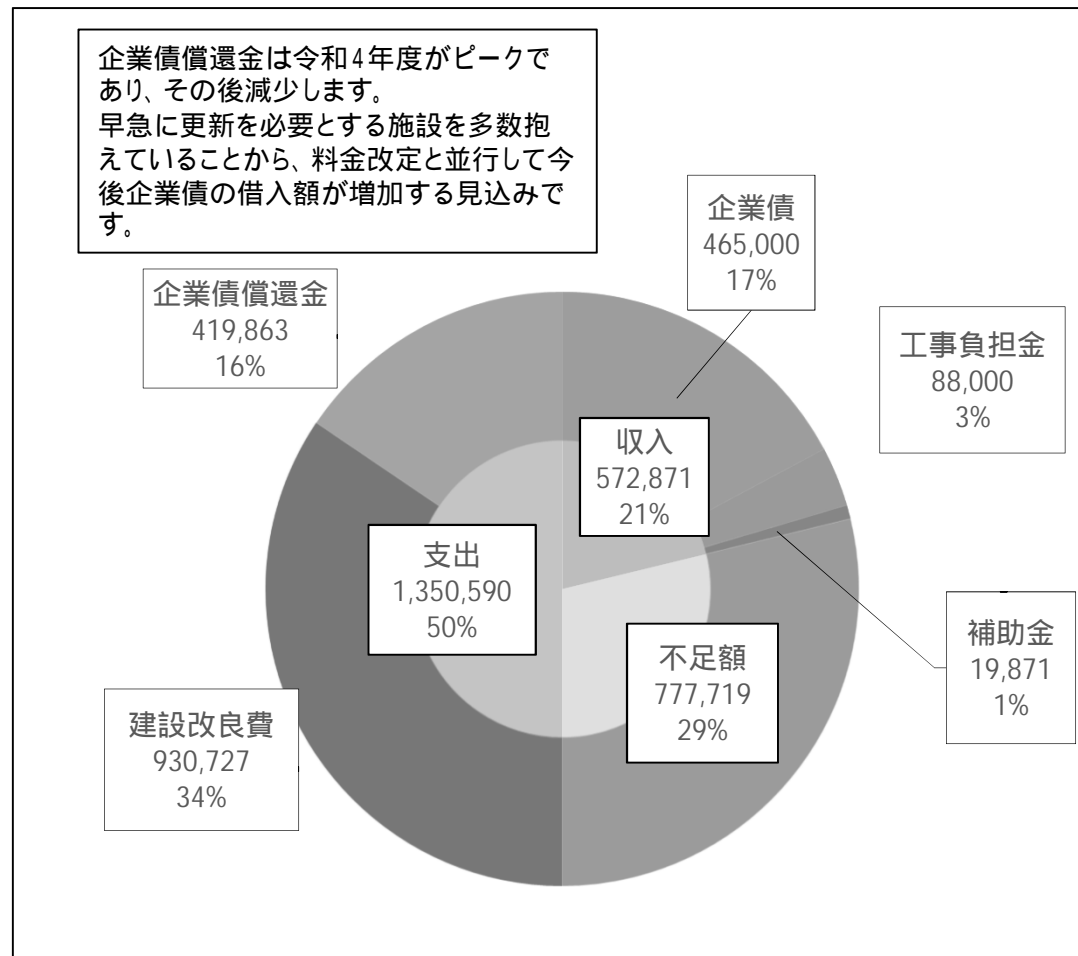
渋川市水道事業の経営状況（令和4年度予測）

【税抜】単位：千円

収益的収支

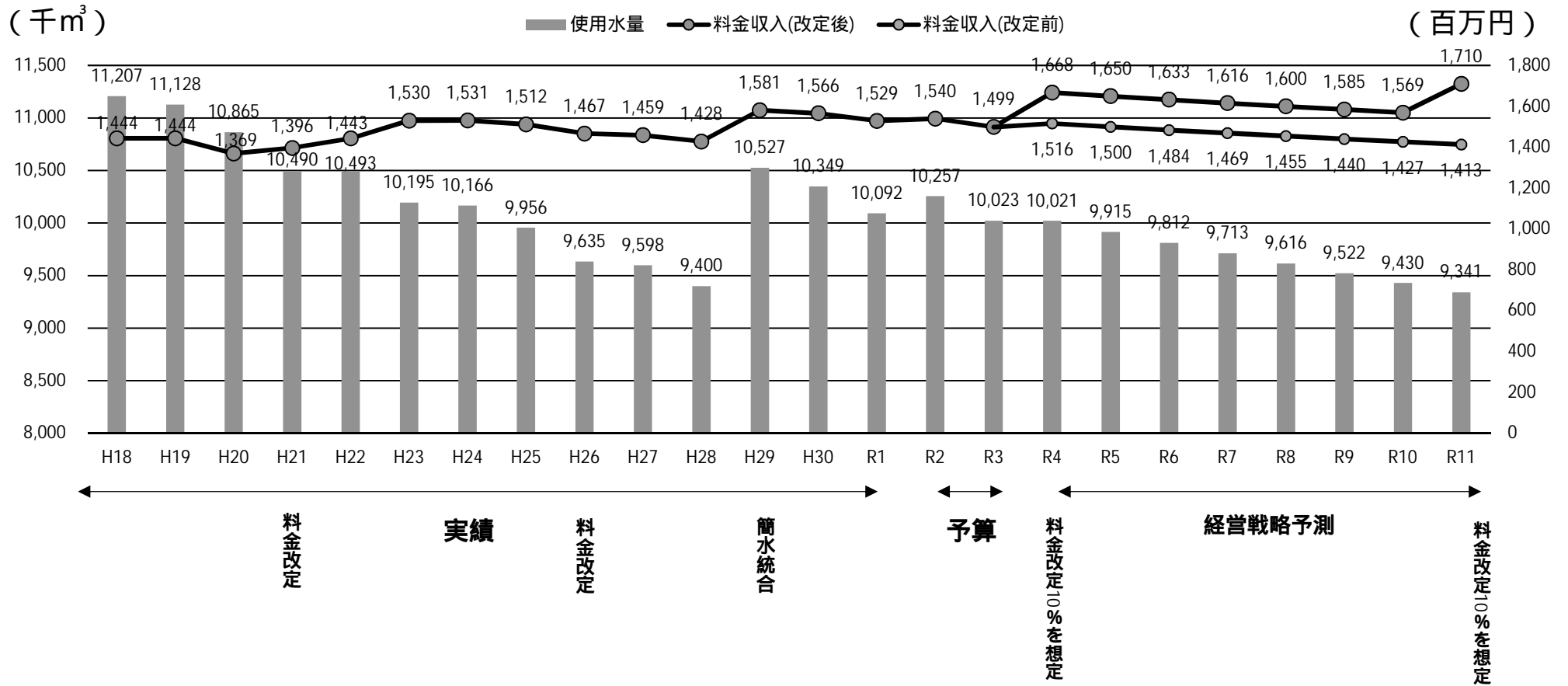


資本的収支



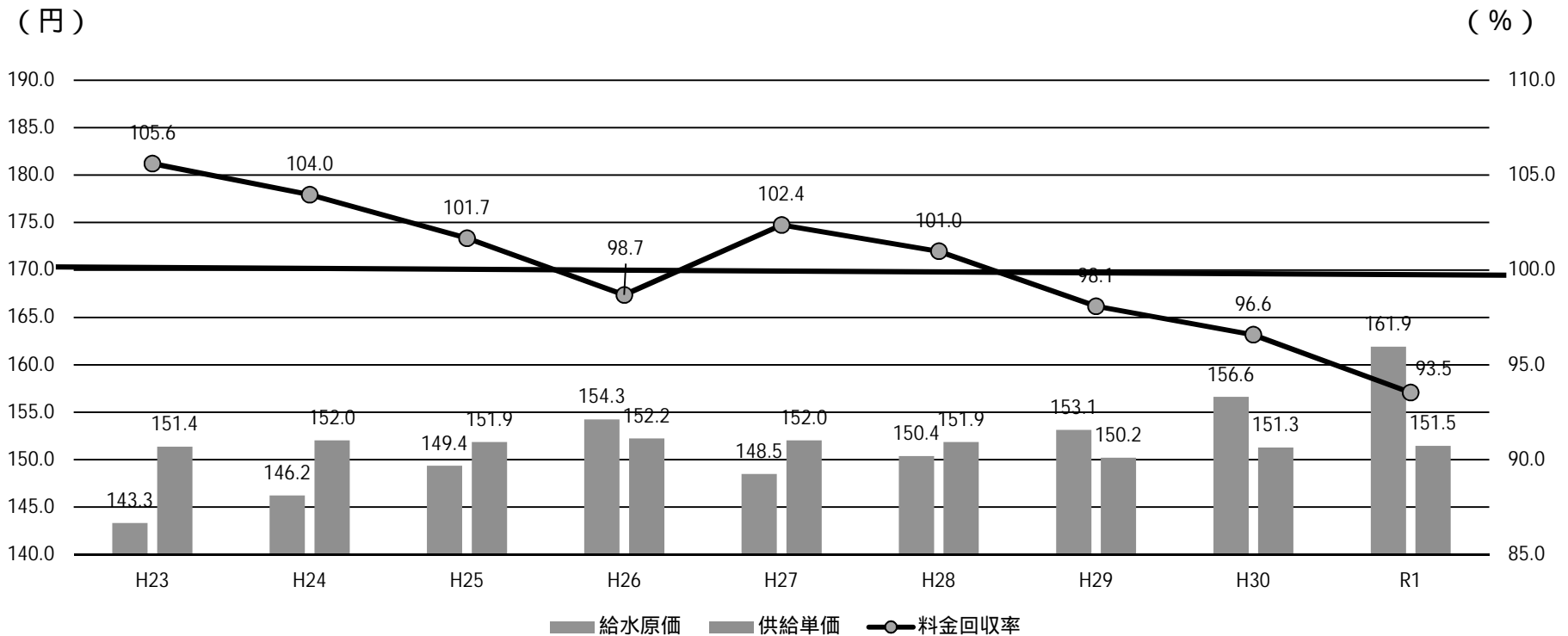
水道事業の経営状況（使用水量と水道料金収入の推移）

平成21年度の料金改定後及び平成28年度の簡易水道統合により、料金収入は増加しましたが、料金収入、使用水量ともに今後下がり続けることが予想されます。



水道事業の経営状況（給水原価と供給単価の推移）

給水原価とは、年間の水道水を供給するために要した費用を有収水量で割った、1 m³の当たりの製造単価のことであり、供給単価とは、年間の水道料金収入を有収水量で割った、1 m³当たりの販売単価のことです。渋川市では、平成29年度から給水原価が供給単価を上回っており、その差は年々開いてきています。供給単価については、水道料金に依存することから、改定等がなければ大きく変動はしないため、給水原価を抑える方策と平行して改定を見込んでいく必要があります。



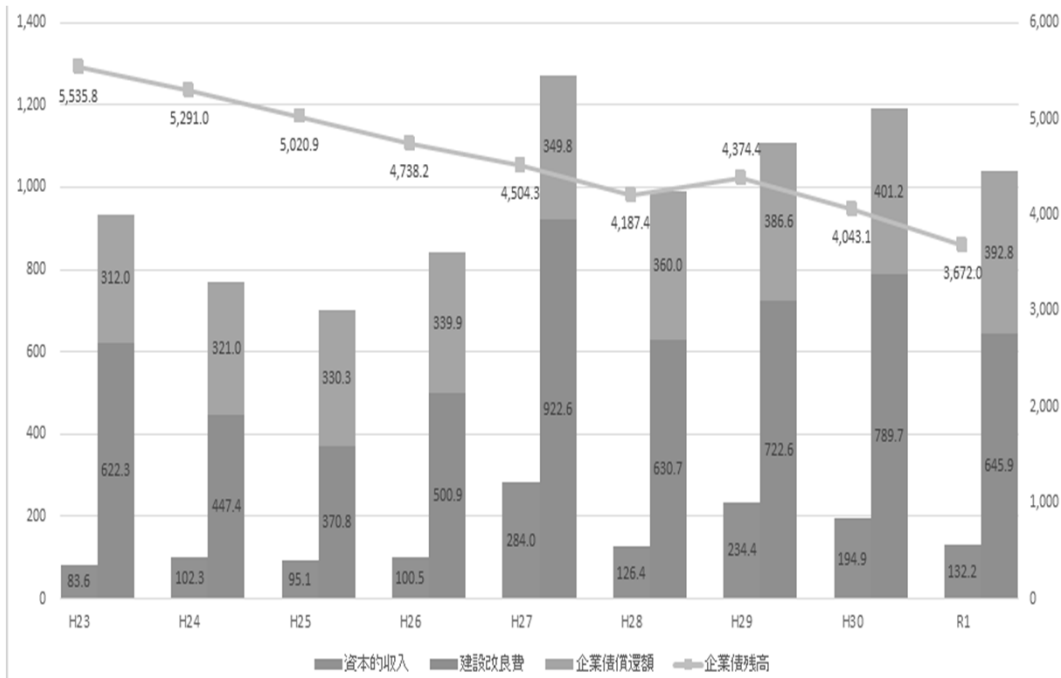
料金回収率とは...供給単価 ÷ 給水原価 (%) 給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標のこと

水道事業の経営状況（企業債残高の状況）

- ・本市ではこれまで内部留保資金の活用により、企業債の借入を抑え、企業債償還額残高の減少に努めてきました。
- ・企業債残高対給水収益比率は県内他市に比べ、低い水準です。
- ・今後、令和4年度をピークに企業債償還額は減少するため、今後は企業債の活用を図り、施設更新等を進めていきます。

内部留保資金・・・減価償却費など、実際に現金の支払いがない費用計上によって生じた資金

(百万円)



令和元年度比較

事業体名	給水収益 (百万円)	企業債残高 (百万円)	企業債残高対 給水収益比率 (%)
渋川市	1,529	3,672	240.22
前橋市	5,162	12,854	249.03
高崎市	5,732	21,821	380.70
桐生市	1,844	6,213	336.92
伊勢崎市	3,271	11,981	366.29
沼田市	317	479	150.97
藤岡市	1,182	5,308	449.29
富岡市	1,115	3,257	292.15
安中市	1,104	5,823	527.20
東部水道企業団	8,163	23,412	286.81
全国平均			266.61
類似団体平均			309.28

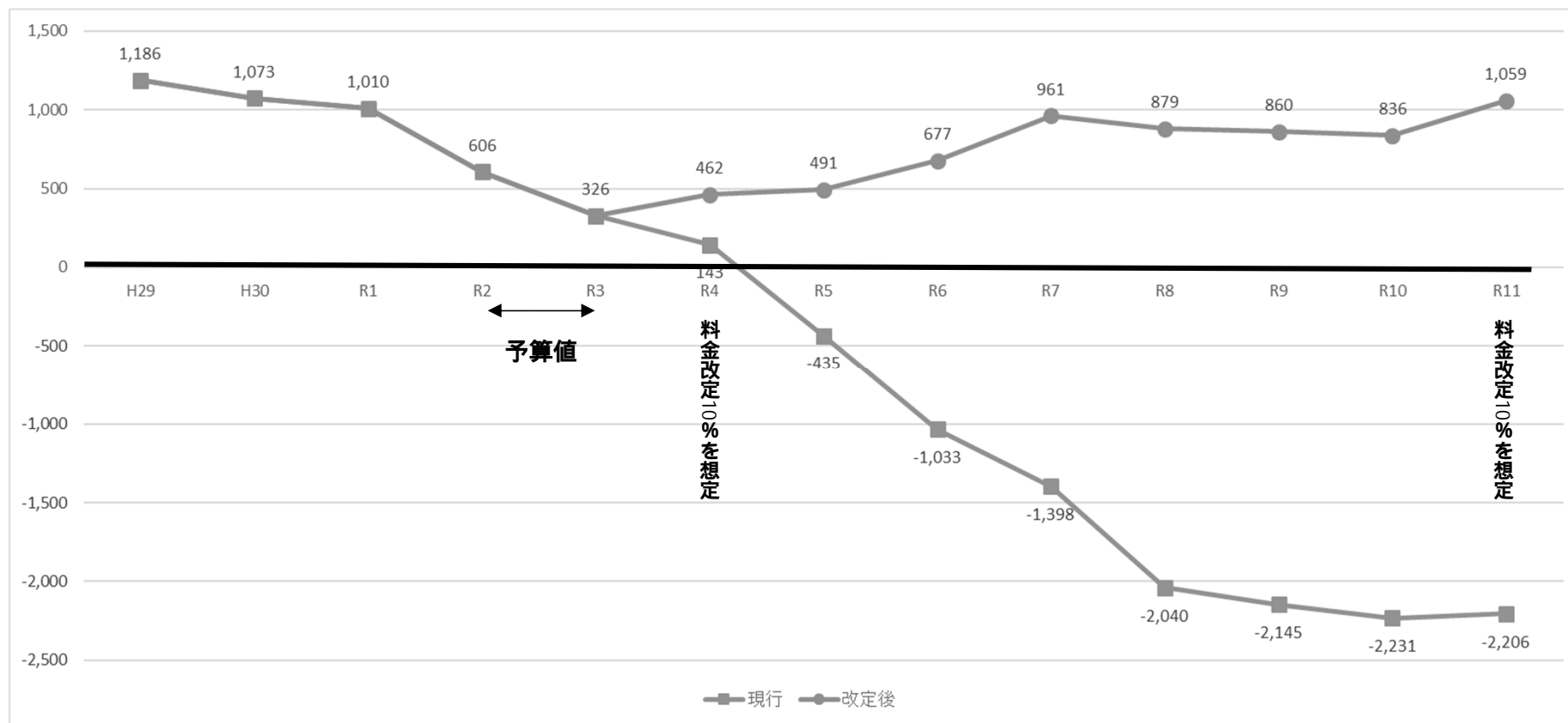
全国平均・・・全水道事業1252団体の平均値

類似平均・・・人口5万人以上10万人未満の水道事業198団体の平均値

水道事業の経営状況（内部留保資金の推移）

・料金改定を行わない場合、令和5年にはマイナスに転じることとなるため、早急な料金改定が必要となります。

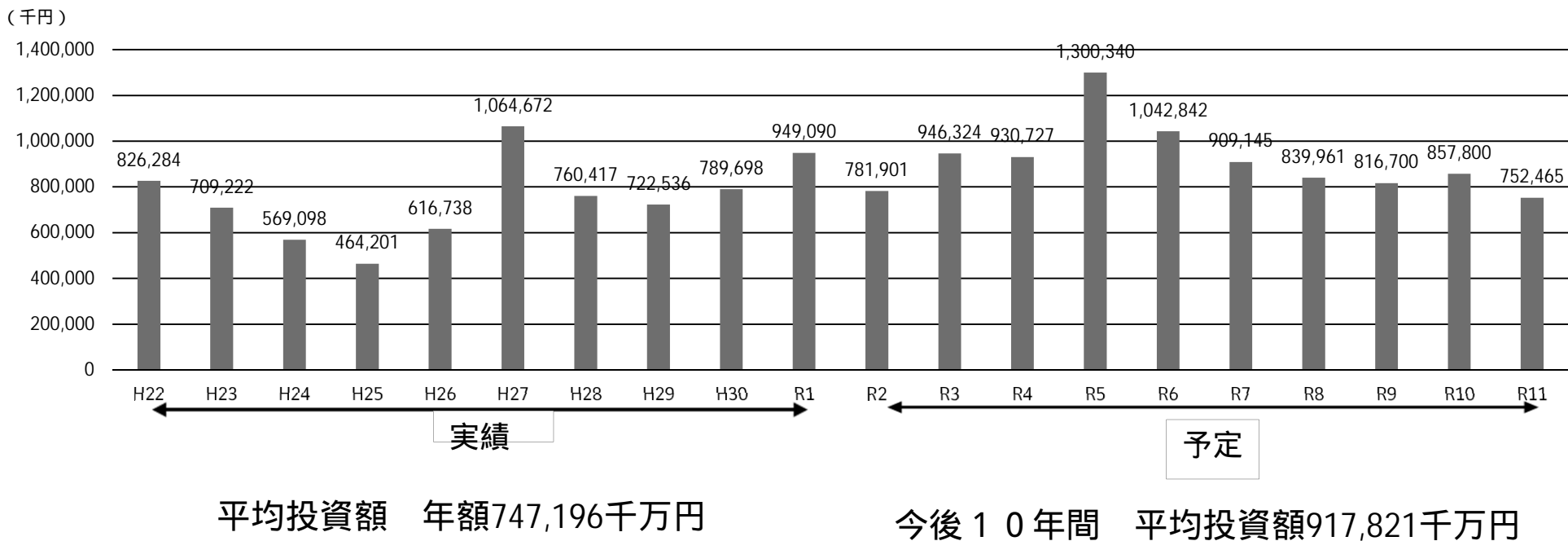
（百万円）



水道施設の整備状況（投資実績と投資予定）

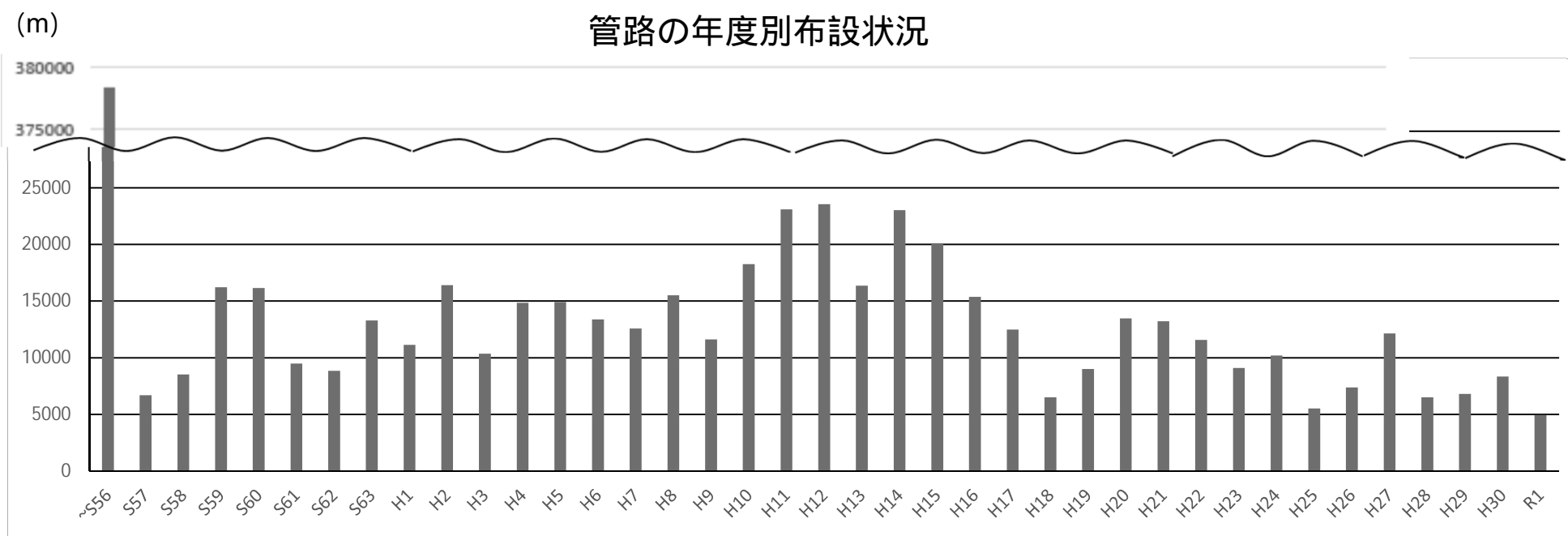
- ・市の水道事業は、合併後旧6市町村の事業を引継ぐ形で運営してきたため、施設や管路の整備に多大な費用が必要となっています。平成29年度末の有形固定資産を法定耐用年数で更新する場合、更新費用は、100年で約2,529億円となる見込みで、毎年約25.3億円の費用が必要となります。
- ・渋川市水道事業では、アセットマネジメントにより更新基準を設定しており、これを元に投資額の平準化を図り事業を推進しています。

アセットマネジメントとは・・・資産の状況から今後の更新需要を把握し、今後の更新と維持補修を組み合わせながら維持管理していく仕組み



水道施設の整備状況（水道管の布設状況）

・法定耐用年数とされている40年を経過した水道管路の延長が約378.4kmで全体の約44.1%を占め、今後更新時期を迎えることとなる20年以上経過している管路まで含めると全体の約75.6%となります。



道路整備や下水道整備に伴う管路布設替えが集中しており、老朽管の更新が遅れています。令和元年度は約5km布設しました。現状のままではすべて更新するまでに200年以上かかることとなるため、早急に更新する必要があります。